サステナビリティ関連データ

サステナビリティ・マネジメント | 最重要課題(マテリアリティ) | マテリアリティKPI

サステナビリティ・マネジメント

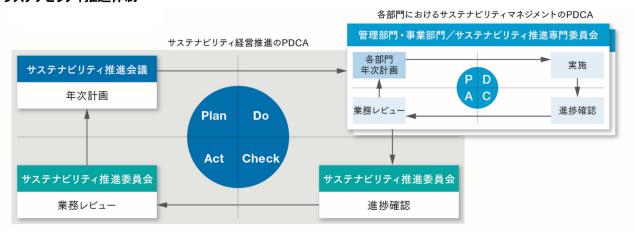
サステナビリティ推進指針

三菱ガス化学グループは、ミッション「社会と分かち合える価値の創造」のもと、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、「MGC企業行動指針」に基づき事業展開することで、サステナブルな社会の発展と調和に貢献します。

MGC企業行動指針

- 1. イノベーションを通じて、社会のニーズに応える優れた製品・サービスを提供し、その満足と信頼の獲得、課題解決と持続可能な成長への寄与を果たします。
- 2. 環境問題へ自主的、積極的に取り組み、事業活動全般を通してその解決に努めます。
- 3. 法令や諸規則を遵守し、公正で透明・自由な事業活動ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。
- 4. 積極的・効果的・公正な情報開示を行い、広く社会とのコミュニケーションに努めます。
- 5. 「良き企業市民」として、社会に役立つ事業活動を行うとともに、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
- 6. 社員の能力を高めるとともに、安全で健康かつ働きがいのある労働環境を確保し、社員のゆとりと豊かさを実現します。
- 7. 企業活動にかかわる環境変化を注視して、多様化するリスクを常に検討し、対応に努めます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進会議

| 議長 | 社長(招集・決裁者) |
|-----|--|
| 副議長 | CSR·IR部担当役員 |
| 参加者 | 役付役員、事業部門長、並びに社長が指名する者 監査役はオブザーバーとして参加 |
| 事務局 | 経営企画部、CSR・IR部 サステナビリティ推進室 |
| 開催 | 年二回以上開催 |
| 目的 | ①全社方針の審議・決定 ②マテリアリティの審議・決定とKPI設定 ③年次サステナビリティ推進計画の評価・決定 ④サステナビリティ・マネジメントの進捗状況の確認 ⑤サステナビリティ推進体制の構築・整備 ⑥個別事案に係わる対応方針の審議決定 ⑦是正措置の勧告 ⑧情報共有 |

サステナビリティ推進委員会

| 参加部門 | 経営企画部、総務人事部、財務経理部、情報システム部、CSR・IR部、研究統括部、知的基盤センター、原料物流部、環境安全品質保証部、生産技術部、内部監査室、事業管理部並びに事務局が指名する部門 |
|------|--|
| 事務局 | CSR・IR部 サステナビリティ推進室 |
| 開催 | 議案に応じて随時開催 |
| 目的 | ①サステナビリティ推進会議上程議案の審議・全社方針、マテリアリティ、年次サステナビリティ推進計画、サステナビリティ推進体制進捗確認、業務レビュー等②各種専門委員会の設置 |

最重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティの特定プロセス

| ステップ゜ | 「自社にとっての重要度」を | 企業理念や各種方針、長期の環境変化を見据えた経営戦略を実践するために、 |
|-------|---------------|--|
| 1 | 抽出 | GRIスタンダード、ISO26000、SASBなどの要請事項、SDGs(持続可能な開 |
| | | 発目標)、国際的なSRI/ESG評価機関からの調査項目、他社動向を参考に、 |
| | | 検討すべき36の課題を抽出。 |
| ステップ゜ | 「経済・環境・社会にとって | 機関投資家、顧客、取引先、従業員、一般モニターに、当社グループの事業活動 |
| 2 | の重要度」を調査 | と経済・環境・社会への影響についてアンケート調査を実施。Step 1で抽出した36 |
| | | の課題に対して、ステークホルダー視点から重要性を確認。 |
| ステップ゜ | 重要性の評価 | Step 2のアンケート結果を点数化し、「自社にとっての重要度」と「経済・環境・社 |
| 3 | | 会にとっての重要度」との2軸でマテリアリティマップを作成し、経営が取り組むべきマテ |
| | | リアリティを特定。 |
| ステップ゜ | 経営による妥当性の確認 | Step 3で特定したマテリアリティについて、サステナビリティ推進会議(構成:取締 |
| 4 | | 役、社外取締役、監査役、社外監査役)にて審議を行い、妥当性を確認。最終 |
| | | 的に、取締役会にて決議し、承認を取得。 |
| ステップ゜ | 特定したマテリアリティの | マテリアリティは、社会からの要請の変化、ステークホルダーからの意見やニーズによっ |
| 5 | 見直し | て変化するものであることから、今後、社会や三菱ガス化学グループの事業活動が |
| | | 変化した場合は必要に応じて見直しを実施。 |

11のマテリアリティ

| | マテリアリティ | | |
|-----|-------------------------------|--|---|
| 区分 | 要素 | 重要性の背景 | アクションプラン |
| CSV | 事業を通じた社会課題解 決への貢献 | 経済的価値と社会的価値を両立する事業・製品を通じて、「社会と分かち合える価値の創造」を実現する | ・事業ポートフォリオ改革・社会的価値と経済的価値を 両立する製品の事業化・社会課題解決に資する新規 事業の創出 |
| | 新しい価値を生み出す研究 開発の推進 | ・事業ポートフォリオ強靭化を達成する ・カーボンニュートラル達成に向けた 新規事業を創出する ・DX技術の活用による研究開発を 推進する | ・差異化事業、新規・次世代 事業へ資源配分 ・戦略研究領域設定に気候変 動課題解決を設定 ・MGCグループの研究員への DX人材の育成 |
| | SDGs (ターゲット) との関連 3 forced | 9 112 255 NE CO 9.4 12.3 9.5 | |
| E | 環境問題への 積極的・能動的対応 | 環境問題への取り組みは人類共通 の課題であり、企業の存在と活動に 必須の要件として、主体的に行動し なければならない | ・製造工程のGHG排出量削減 は ・GHG排出量削減につながる 新技術開発、新技術導入 ・サプライチェーンのGHG排出量 削減 |

| | 少 次年 | | ᆔᄱᄱ |
|---|-------------------------------|--|--------------------|
| | 省資源・省エネルギー・高効 | 環境問題対策の実施は企業の責務 | ・制御性改善による装置の安 |
| | 率による生産 | であり、製品競争力の向上にも資す | 定化 |
| | | る活動として主体的に行わなければ | ・トラブル未然防止による装置 |
| | | ならない | の安定稼働 |
| | SDGs(ターゲット)との関連 | E | |
| | 3 #ATONIC 6 発生などけん 7 ままが一年からに | 11 PARTICIPAL 12 OCCUPATION 13 ARRENTS 14 POST 14 POST 14 POST 15 POST | |
| | 3.9 6.3 7.2 | 11.6 12.2 13.3 14.1 | _ |
| | 7.3 | 12.5 14.3 | |
| | | | |
| S | 働きがいのある企業風土の | 社員一人ひとりが個々の事情に合わ | ・当社が育んできた人材を大切 |
| | 醸成 | せて、安心して働きがいをもちながら | にする文化の醸成・可視化 |
| | | 長期的に活躍できる制度・風土が、 | ・種々の人事制度(含む福利 |
| | | 企業価値創造の基盤になる | 厚生)を検証し、エンゲージメ |
| | | 正不圖[[]][[]] | ント向上に資する時代にあった |
| | | | 制度設計 |
| | ダイバーシティ& | 多様な価値観のコラボレーションによ | ・採用の多様化(手段・人材) |
| | 7 77 | | ・集合研修での啓蒙活動 |
| | │ インクルージョンの推進 │ | る文化・風土の確立が、新機軸・技 | |
| | | 術革新を生み出し、企業価値創造 | ・社内イベントや研修等におけ |
| | | の基盤となる | る、異なる部署・事業所間の |
| | | | 交流機会作り(MGCコモンズ |
| | | | 活用を含む) |
| | 人権の尊重 | 事業活動を行う主体として、企業に | ・人権指針を策定し、人権を尊 |
| | | は、企業が他者への人権侵害を回 | 重する責任をコミットメント |
| | | 避し、企業が関与した人権への負の | ・適切な救済措置を行う人権 |
| | | 影響に対処すべき責任がある | 相談窓口を設置 |
| | 労働安全衛生·保安防災 | 安全は事業活動の基盤であり、安 | ・事故・災害事例の共有および |
| | | 全確保は社会への責務である | プロセスリスクアセスメントへの |
| | | | 活用 |
| | | | ・労働安全衛生リスクアセスメン |
| | | | トの実施により危険性・有害 |
| | | | 性を排除し、働きやすい職場 |
| | | | の構築 |
| | 化学品・製品の | | ・環境安全推進協議会活動を |
| | 品質・安全性の確保 | 保はステークホルダーの要求であり、 | 通した情報共有と当社から関 |
| | | 安全性・信頼性の高い製品・サービ | 係会社への教育、支援 |
| | | スの提供は企業の責務である | ・全社及びグループで実施する |
| | | ハールドハの正本の云がしのの | Q-MGCの推進 |
| | CCD調達の推進 | サプラノチェ こんなにかけて逕台 | - |
| | CSR調達の推進 | サプライチェーン全体における環境・ | ・取引先に対し、原材料調達 |
| | | 労働環境・人権などのCSR水準の | 活動に関する基本的な考え |
| | | 向上は、企業の社会的責任である | 方及びCSR調達ガイドラインを |
| | | | 提示し、定期的なアンケートの |
| | | | 実施 |
| | | | |
| | | | ・アンケートに基づく評価や対話 |

| | SDGs(ターゲット)との関連 | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|----------------|-------------------|---------------------------------|-----------------------|--|----------------------------|------------------------|-------------------------------------|-----------------------|--|
| | 3 fべてのAに 自身と提出を | 4 質の高い教育を みんなに | 5 %x>4-746 | 8 #2#U6 #### 8 | 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう | 10 Å ∀ □ Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø | 11 desertant | 12 つくる責任 つかり責任 | 13 ###\$### | 16 FRICKEE | |
| | 3.9 | 4.4 4.7 | 5.1 5.4 5.5 | 8.5 8.7 | 9.4 9.5 | 10.2 10.3 | 11.6 | 12.2 12.4 | 13.3 | 16.2 16.3 16.10 | |
| G | ガバナンス、内部統制・リス ク管理・コンプライアンスの 強化 | | の戦略 企業値 | ビジネスモ るを着実に が値を高め みである | 実行し、持 | 持続的に | 動のガ ・コンプ い出し ・グルー | ご実 ライアンス選 とリスク評(| 教育・啓蒙 違反リスクの: 価の実施 ロコンプライア | 洗 | |
| | 8 ##### 8.7 | 10.2 10.3 | | į | | | | | | | |

マテリアリティKPI

CSV

| KPI項目 | バウンダリー | 実績 | 2026年度 目標 | 2030年度 目標 |
|--------------------------------------|-------------|-------------------|--------------|--------------|
| Sharebeing(MGCグループ 環境貢献製品)売上高 | | 2,043億円 (23年度) | 2,700億円 | 5,000億円 |
| 事業ポートフォリオの強靭化に 資する研究開発費比率*1 | | 67% (23年度) | 60%以上 | 60%以上 |
| 気候変動課題の解決に貢献す る研究員比率 | 単体 国内外連結 | 31% (23年度) | 25%以上 | 25%以上 |
| 研究員のDX人材比率 (DX基礎講習への研究員の 受講比率) | | 66% (23年度) | 75% | 80% |

^{*1} 差異化事業と新規・次世代事業の事業区分の研究開発費合計値の比率

Ε

| KPI項目 | バウンダリー | 実績 | 2026年度 目標 | 2030年度 目標 |
|----------------------------|--------|--------|--------------|----------------|
| GHG排出量の削減 | 単体 | 33% | 33% | 300/ |
| (2013年度比) | 国内外連結 | (23年度) | 33% | 39% |
| 廃棄物ゼロエミッション率* ² | 単体 | 0.8% | 1.2% | 1.0% |
| 焼果物にロエミッショノ学 | 国内連結 | (23年度) | 1.2% | 1.0% |
| エネルギー使用量削減率*3 | 単体 | - | A 2 00/ | A 7 00/ |
| (2023年度比) | 国内外連結 | (23年度) | ▲3.0% | ▲ 7.0% |

^{*2} 最終処分量÷産業廃棄物発生量

S

| KPI項目 | バウンダリー | 実績 | 2026年度 目標 | 2030年度 目標 |
|--|-------------|----------------------------|------------------------|---|
| 働きがいを感じる従業員割合 | 単体 | 65% (21年度) | 70% | 75% |
| 女性管理職数 | 単体 | 40人 (23年度) | 60人 | 90人 |
| 人権の尊重 | 単体 国内外連結 | — (23年度) | 人権デューデリジェンス 実施 100% | 人権マネジメントを確 立し、全てのステーク ホルダーが当社の人 権指針を支持 |
| 重大労働災害*4 | 単体 | 5件* ⁵ (23年度) | 0件 | 0件 |
| 重大災害*6 | 国内外連結 | 0件 (23年度) | 0件 | 0件 |
| PL事故、重大 ^{*7} 法令違反、重 大 ^{*7} 品質問題 | 単体 国内外連結 | 0件 (23年度) | 0件 (単体、国内連結) | 0件 (単体、国内外 連結) |

^{*3} 省エネ改善によるエネルギー使用削減量 (稼働率100%ベース) ÷2021~2023年度における年平均エネルギー使用量

| 原材料調達活動に関する基本 的な考え方及びCSR調達ガイ ドラインに対する取引先の賛同 率 | 単体 | — (23年度) | 80% | 100% |
|--|-------|-------------|--------|---------|
| 連結子会社に対するCSR調達 | 国内外連結 | — | 60% | 100% |
| 活動の要請率 | | (23年度) | (国内連結) | (国内外連結) |

- *4 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となった又はその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの
- *5 連結会社にて5件発生
- *6 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故
- *7 損失規模10億円以上

G

| KPI項目 | バウンダリー | 実績 | 2026年度 目標 | 2030年度 目標 |
|----------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 重大コンプライアンス違反件数 | 単体 国内外連結 | 0件 (23年度) | 0件 | 0件 |